

(3)信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

地域別

(単位:百万円)

地域区分	合計		貸出金等取引 (注1)		債券		店頭デリバティブ 取引		複数の資産を 裏付とする資産 (ファンド等)		その他の資産等 (注2)		延滞 エクスポージャー (注3)	
	15年度末	16年度末	15年度末	16年度末	15年度末	16年度末	15年度末	16年度末	15年度末	16年度末	15年度末	16年度末	15年度末	16年度末
	国内	1,133,582	1,161,447	628,167	625,206	78,167	68,372	105	-	504	3,267	426,164	463,878	473
国外	2,605	3,654	-	-	2,002	1,200	-	-	603	2,454	-	-	-	-
合計	1,136,188	1,165,102	628,167	625,206	80,170	69,573	105	-	1,108	5,722	426,164	463,878	473	721

業種別

(単位:百万円)

業種区分	合計		貸出金等取引 (注1)		債券		店頭デリバティブ 取引		複数の資産を 裏付とする資産 (ファンド等)		その他の資産等 (注2)		延滞 エクスポージャー (注3)	
	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度
	製造業	7,844	7,442	-	-	7,807	7,405	-	-	-	-	37	37	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	801	411	-	-	801	400	-	-	-	-	-	10	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1,401	1,300	-	-	1,401	1,300	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	801	400	-	-	801	400	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	1,000	1,101	-	-	1,000	1,101	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	500	-	-	-	500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	417,925	451,502	10	9	24,637	18,126	105	-	116	1,620	393,056	431,746	-	-
不動産業、物品賃貸業	404	3,707	3	2	400	1,000	-	-	-	2,703	1	1	-	-
医療、福祉	6	5	6	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	762	958	501	496	200	400	-	-	-	-	61	61	-	-
国・地方公共団体	41,873	40,171	6,138	6,010	35,131	33,171	-	-	603	989	-	-	-	-
個人	621,824	619,288	621,351	618,567	-	-	-	-	-	-	-	-	473	721
その他	41,040	38,810	154	114	7,488	6,265	-	-	388	409	33,009	32,021	-	-
合計	1,136,188	1,165,102	628,167	625,206	80,170	69,573	105	-	1,108	5,722	426,164	463,878	473	721

残存期間別

(単位:百万円)

期間区分	合計		貸出金等取引 (注1)		債券		店頭デリバティブ 取引		複数の資産を 裏付とする資産 (ファンド等)		その他の資産等 (注2)	
	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度
	期間の定めのないもの	55,680	60,953	10,370	9,802	-	-	-	-	-	2,703	45,310
1年以下	433,557	426,657	190,674	188,441	18,854	13,713	-	-	-	-	224,028	224,503
1年超3年以下	235,113	231,618	139,305	126,322	24,231	20,155	-	-	292	-	71,283	85,140
3年超5年以下	188,850	179,370	95,556	83,009	29,905	23,784	-	-	-	-	63,387	72,576
5年超7年以下	75,589	69,189	71,885	65,090	3,503	3,402	-	-	200	696	-	-
7年超10年以下	143,558	163,313	119,695	127,626	988	2,158	105	-	615	2,322	22,154	31,205
10年超	3,838	33,997	1,152	25,635	2,686	6,358	-	-	-	-	-	2,004
合計	1,136,188	1,165,102	628,640	625,928	80,170	69,573	105	-	1,108	5,722	426,164	463,878

注) 1. エクスポージャー区分の「貸出金等取引」とは、コメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引を含みます。

2. エクスポージャー区分の「その他の資産等」とは、現金、預け金、労金連出資金、有形固定資産、無形固定資産等です。

3. エクスポージャー区分の「延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことで、

\*CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 (単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
				一般貸倒引当金	2015年度	
	2016年度	0	3	-	0	3
個別貸倒引当金	2015年度	495	463	1	494	463
	2016年度	463	445	-	463	445
合計	2015年度	497	464	1	496	464
	2016年度	464	449	-	464	449

「個別貸倒引当金」とは

借り手の資産状況や支払能力からみて、貸出金やそれに準じた債権の相当部分が回収できないと見込まれることが明らかになった場合、その債権額の一部または全部に相当する金額を計上する引当金のことで、引当基準については、貸借対照表に注記してありますのでご参照ください。

「一般貸倒引当金」とは

将来、貸出金やそれに準じた債権が回収できなくなる可能性に備えて計上する引当金のことで、過去の貸倒実績から求めた予想損失率に基づいて算定した金額です。引当基準については、貸借対照表に注記してありますのでご参照ください。

③個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

業種別

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	15年度	16年度	15年度	16年度	目的使用		その他		15年度	16年度	15年度	16年度
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	437	429	429	422	-	-	437	429	429	422	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	54	31	31	23	1	-	53	31	31	23	1	-
その他	1	1	1	-	-	-	1	1	1	-	-	-
合計	495	463	463	445	1	-	494	463	463	445	1	-

注)当金庫では国外への融資を行っていないため、個別貸倒引当金および貸出金償却とも、すべて国内の残高です。

④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額					
	2015年度末			2016年度末		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	-	50,859	50,859	-	49,267	49,267
10%	-	6,127	6,127	-	5,467	5,467
20%	7,506	414,932	422,439	4,904	448,451	453,355
35%	-	256,352	256,352	-	243,631	243,631
50%	8,313	-	8,313	8,811	-	8,811
75%	-	365,022	365,022	-	374,960	374,960
100%	200	20,167	20,367	200	22,944	23,144
150%	-	1,204	1,204	-	1,317	1,317
200%	-	-	-	-	-	-
250%	-	5,500	5,500	-	5,145	5,145
1250%	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	16,020	1,120,167	1,136,188	13,916	1,151,185	1,165,102

- 注)1.格付は、適格格付機関が信用供与に付与したものを使用しています。  
 2.エクスポージャーは、信用リスク削減手法動案後のリスク・ウェイトに区分しています。  
 3.国債等のあらかじめリスク・ウェイトが定められたエクスポージャーについては、格付の有無に係らず「格付無し」に分類しています。  
 4.CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫では、信用リスク管理の基本方針として「クレジットポリシー」を定め、全役職員に周知しています。また、融資商品・制度に係る要領等に関する研修を定期的実施することにより、信用リスク管理の実効性を確保する態勢を整備しています。

個別案件審査は営業推進部門から独立した審査部門が行うことにより、適切な審査を行うための牽制機能を確保しています。

信用リスクの評価については、資産査定の特設部署が貸出金等の自己査定を定期的実施することにより、信用リスクの把握に努めています。また、信用リスク管理の高度化に向け、分析のためのデータ整備を進めています。

信用リスクの管理状況および今後の対応については、定期的にリスク管理委員会で協議しています。また、常務会および理事会に対する報告事項を決定し、定期的に報告しています。

貸倒引当金は、「資産査定規程」および「貸出金等償却・引当事務手続規程」に基づき以下のとおり計上しています。

- ・正常先債権および要注意先債権  
一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した予想損失額を引当てています。
- ・破綻懸念先債権  
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てています。
- ・破綻先債権および実質破綻先債権  
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てています。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR) ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)